

コラム 賃金水準の日韓逆転は本当か—国際比較の読み方

一部経済指標で韓国が日本を上回った、数年後には上回る見通し等が示されたのを機に「経済力の日韓逆転は間近」との主張が出てきている。一例として、OECD公表の年平均実質賃金水準は、2011年対米ドル為替レートでの金銭換算で一貫して日本が韓国を上回り、2009年以降差は広がっているのに対し、2011年PPP^(注)による購買力換算では2011年に韓国が日本を上回っている。

換算レートの採り方で正反対の結果が出る場合、国際比較には注意を要する。二国間の消費環境や規制等の政治状況が異質だと、物価指数を構成する財バスケットの違いも大きく、PPP換算の購買力を同じ土俵で比較するのは難しい。

絶対水準ではなく変化傾向を国際比較する方が有益であろう。韓国のウォン建て実質賃金が現状のペースで伸びても、韓国のPPPも上昇傾向にあるため、PPP換算での実質賃金の伸びはより小さくなる。他方、日本の実質賃金は円建てで横ばいだが、日本のPPPが韓国のウォン建て実質賃金を上回るペースで低下を続けていけば、PPP換算での日本の実質賃金の伸びはより高まる可能性がある。PPP換算での実質賃金の日韓逆転がこのまま続くとは限らない。

注) PPP(購買力平価)とは、国際間で財やサービスの取引がなされているとの前提の上で、「同じ商品に対しては国際間でも同じ価格になるように二国間での為替レートが調整されるはずだ」との考えに基づき計算された、為替レートである。
PPP算定の考え方には、絶対的PPPと相対的PPPの2種がある。絶対的PPPでは、比較対象商品について、二国間での各時点での価格が等しくなるように為替レートが算出される。相対的PPPでは、基準時点での為替レートに対する比較時点での為替レートの比が、基準時点から比較時点にかけての二国間での価格変化率の比に等しくなるように、比較時点での為替レートが調整される。
絶対的PPPの例として有名なのが、マクドナルドが販売している各国でのビッグマックの価格から算出した「ビッグマック指数」である。
現在よく用いられるPPPは、相対的PPPの考え方に沿って、基準時点からの二国間の消費者物価指数から物価上昇率の比を計算して求められている。

図表1-21. 実質賃金水準の日韓比較

